

令和 6 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



瀬戸内市

目次

1. 令和6年度 瀬戸内市財務4表について	1
①財務4表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務4表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務4表の相互関係	3
2. 財務4表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3. 財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	16
③行政コストの状況	18
④負債の状況	19
⑤受益者負担の状況	21
4. 連結範囲ごとにおける財務4表について	22
①資産・負債の状況	22
②行政コストの状況	23
③純資産変動の状況	24
④資金収支の状況	25
5. 勘定科目解説	26

1. 令和6年度 瀬戸内市財務4表について

① 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和6年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

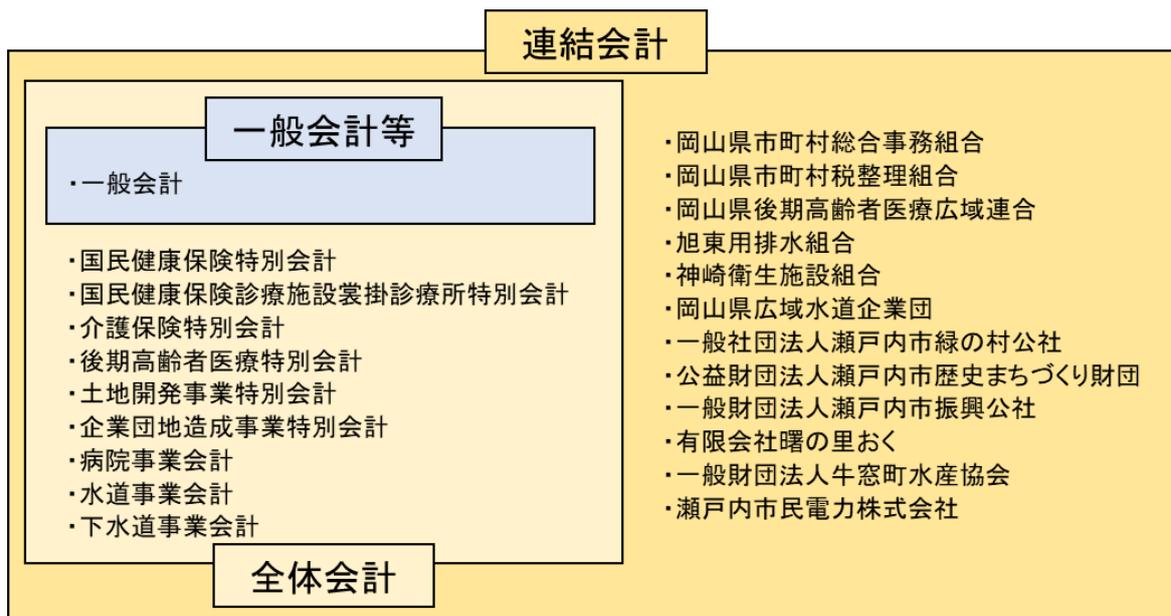
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成27年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 6 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

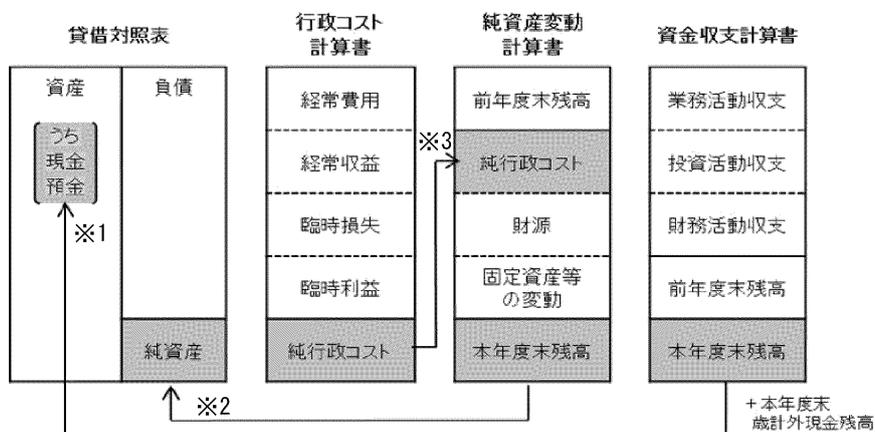
○作成基準

作成基準日については令和 7 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストを算出しています。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

○令和6年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,123,910,343	固定負債	20,500,596,682
有形固定資産	61,977,853,478	地方債	19,246,218,494
事業用資産	31,689,951,346	長期未払金	-
土地	13,029,571,444	退職手当引当金	1,230,241,988
立木竹	71,621,700	損失補償等引当金	-
建物	35,637,145,997	その他	24,136,200
建物減価償却累計額	-21,182,848,913	流動負債	2,226,765,346
工作物	7,126,215,946	1年内償還予定地方債	1,688,226,243
工作物減価償却累計額	-3,529,418,012	未払金	-
船舶	2,476,599	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,476,596	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,058,092
航空機	-	預り金	202,416,829
航空機減価償却累計額	-	その他	5,064,182
その他	-	負債合計	22,727,362,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,663,181	固定資産等形成分	80,028,712,832
インフラ資産	27,556,816,196	余剰分(不足分)	-21,520,058,537
土地	1,080,950,372		
建物	21,984,765		
建物減価償却累計額	-6,224,978		
工作物	77,793,583,698		
工作物減価償却累計額	-51,657,252,694		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323,775,033		
物品	4,786,626,314		
物品減価償却累計額	-2,055,540,378		
無形固定資産	138,338,112		
ソフトウェア	137,387,712		
その他	950,400		
投資その他の資産	14,007,718,753		
投資及び出資金	8,749,559,076		
有価証券	3,934,800		
出資金	8,745,624,276		
その他	-		
投資損失引当金	-1,817,871,721		
長期延滞債権	442,631,663		
長期貸付金	66,366,400		
基金	6,574,668,176		
減債基金	-		
その他	6,574,668,176		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,634,841		
流動資産	5,112,105,980		
現金預金	943,646,586		
未収金	53,801,479		
短期貸付金	7,899,800		
基金	3,896,902,689		
財政調整基金	3,711,942,835		
減債基金	184,959,854		
棚卸資産	-		
その他	212,347,903		
徴収不能引当金	-2,492,477	純資産合計	58,508,654,295
資産合計	81,236,016,323	負債及び純資産合計	81,236,016,323

②行政コスト計算書

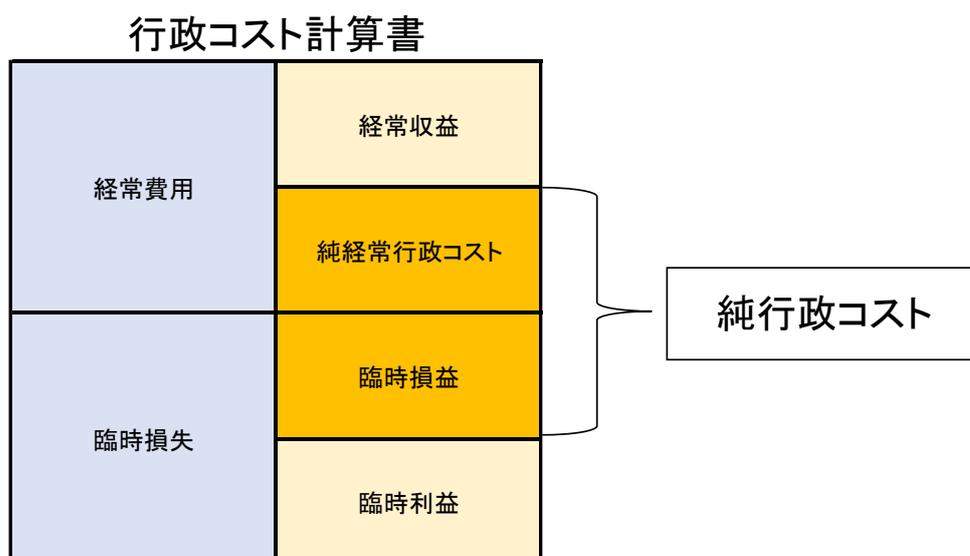
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示しています。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては、令和6年度の純経常行政コストが182億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が9億円、資産の売却益などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が0.2億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが191億円となっています。



○令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,742,943,272
業務費用	12,290,861,168
人件費	4,136,236,385
職員給与費	3,136,833,179
賞与等引当金繰入額	331,058,092
退職手当引当金繰入額	22,669,038
その他	645,676,076
物件費等	7,859,422,878
物件費	4,446,533,891
維持補修費	459,362,593
減価償却費	2,953,526,394
その他	-
その他の業務費用	295,201,905
支払利息	98,572,369
徴収不能引当金繰入額	9,757,083
その他	186,872,453
移転費用	7,452,082,104
補助金等	2,530,966,211
社会保障給付	2,677,519,474
他会計への繰出金	2,221,119,524
その他	22,476,895
経常収益	1,524,347,225
使用料及び手数料	189,331,599
その他	1,335,015,626
純経常行政コスト	18,218,596,047
臨時損失	911,083,592
災害復旧事業費	-
資産除売却損	757,219,999
投資損失引当金繰入額	153,863,593
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,401,502
資産売却益	15,401,502
その他	-
純行政コスト	19,114,278,137

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が△4億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを十分に賄えなかったことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が△5億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和6年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	58,970,075,871	79,802,984,691	-20,832,908,820	
純行政コスト(△)	-19,114,278,137		-19,114,278,137	
財源	18,730,249,139		18,730,249,139	
税収等	14,346,157,514		14,346,157,514	
国県等補助金	4,384,091,625		4,384,091,625	
本年度差額	-384,028,998		-384,028,998	
固定資産等の変動(内部変動)		303,120,719	-303,120,719	
有形固定資産等の増加		3,081,353,338	-3,081,353,338	
有形固定資産等の減少		-3,065,028,410	3,065,028,410	
貸付金・基金等の増加		2,392,239,277	-2,392,239,277	
貸付金・基金等の減少		-2,105,443,486	2,105,443,486	
資産評価差額	836,000	836,000		
無償所管換等	-77,241,078	-77,241,078		
その他	-987,500	-987,500		
本年度純資産変動額	-461,421,576	225,728,141	-687,149,717	
本年度末純資産残高	58,508,654,295	80,028,712,832	-21,520,058,537	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需用費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては、令和6年度の業務活動収支が25.0億円、投資活動収支が△31.5億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えなかったことを表しています。また財務活動収支は6.7億円であり、借金である地方債等の額が増えていることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和6年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,371,393,488
業務費用支出	9,919,311,384
人件費支出	4,083,924,141
物件費等支出	5,551,614,484
支払利息支出	98,572,369
その他の支出	185,200,390
移転費用支出	7,452,082,104
補助金等支出	2,530,966,211
社会保障給付支出	2,677,519,474
他会計への繰出支出	2,221,119,524
その他の支出	22,476,895
業務収入	19,872,666,855
税金等収入	14,318,729,171
国県等補助金収入	4,037,432,231
使用料及び手数料収入	188,801,539
その他の収入	1,327,703,914
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	460,000
業務活動収支	2,501,733,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,448,279,338
公共施設等整備費支出	3,081,353,338
基金積立金支出	2,209,751,000
投資及び出資金支出	122,927,000
貸付金支出	34,248,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,302,200,458
国県等補助金収入	346,199,394
基金取崩収入	1,911,401,000
貸付金元金回収収入	28,379,280
資産売却収入	15,401,519
その他の収入	819,265
投資活動収支	-3,146,078,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,025,418,988
地方債償還支出	2,021,221,388
その他の支出	4,197,600
財務活動収入	2,697,403,000
地方債発行収入	2,697,403,000
その他の収入	-
財務活動収支	671,984,012
本年度資金収支額	27,638,499
前年度末資金残高	713,591,258
本年度末資金残高	741,229,757
前年度末歳計外現金残高	208,654,334
本年度歳計外現金増減額	-6,237,505
本年度末歳計外現金残高	202,416,829
本年度末現金預金残高	943,646,586

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について説明します。以下では、各指標の3ヵ年分の数値を基に、経年比較を行っています。

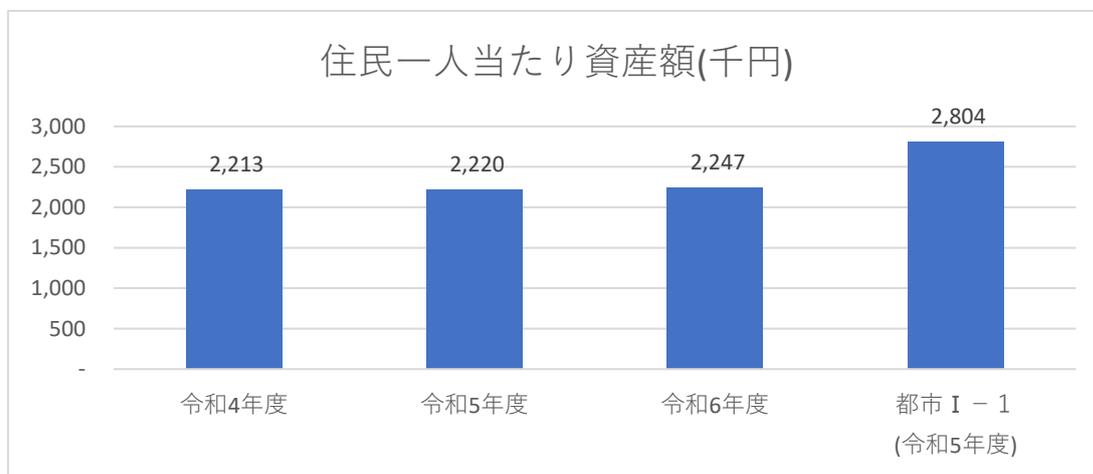
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人当たり資産額 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人当たり負債額 ▶業務・投資活動収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
資産合計(千円)	80,838,889	80,979,022	81,236,016	
人口(人)	36,525	36,483	36,160	
当該値(千円)	2,213	2,220	2,247	2,804



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては、令和6年度時点で2,247千円となり、令和5年度時点と比較すると27千円の増加となっています。直近3年において、資産額は固定資産の取得により増加し、住民人口は減少しています。その結果、当該数値は増加しています。基本的には、償却資産の経年劣化に係る減価償却費により資産額は減少していきませんが、本市では積極的な設備投資や、基金の積み立てを行っていることから増加しています。

○資産合計の増加の主な要因

【事業用資産】令和6年度の主な工事は以下のとおり。

- ・新火葬場整備事業設計建設工事 939,745千円
- ・ゆめトピア長船内部改修及び付属棟新築工事 167,620千円

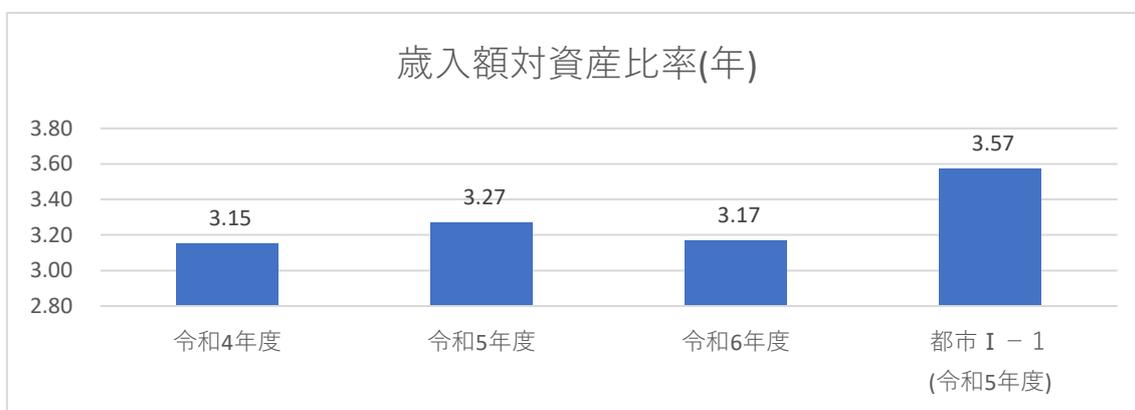
【基金】

- ・太陽のまち基金 +333,457千円

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
資産合計(千円)	80,838,889	80,979,022	81,236,016	
歳入総額(千円)	25,674,385	24,776,289	25,586,322	
当該値(年)	3.15	3.27	3.17	3.57



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市は令和6年度時点で3.17年となっており、令和5年度時点と比較して減少しています。直近3年において、3年程度を推移しています。また、類似団体より低い数値となっています。

○資産合計の増加の主な要因

- ・前述(P13)の通り

○歳入総額の増加の主な要因

- ・地方交付税 +529,728 千円
- ・受託事業収入 +339,587 千円(新火葬場整備事業負担金など)

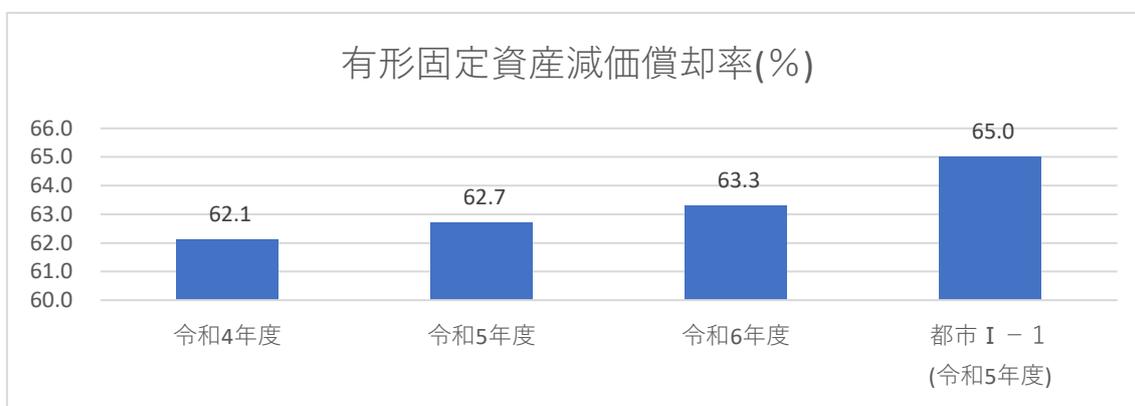
3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
減価償却累計額(千円)	71,473,356	74,015,908	76,378,221	
有形固定資産(千円) ※1	115,034,051	118,088,891	120,581,407	
当該値(%)	62.1	62.7	63.3	65.0

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



有形固定資産のうちの償却資産(建物や工作物等)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、令和6年度時点で63.3%となっています。基本的には、これまでに取得した資産から生じる減価償却費により有形固定資産減価償却率は増加していきます。

当該数値はあくまで有形固定資産全体の償却率であるため、個別には耐用年数を経過した資産も存在すると考えられます。「公共施設等総合管理計画」の見直しや「個別施設計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要があります。

(参考)科目別_有形固定資産減価償却率

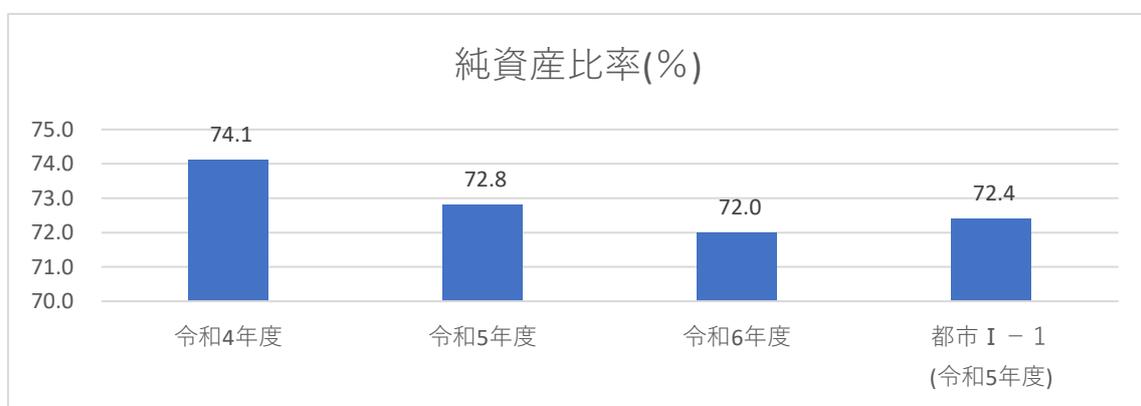
科目名称	当該値(%)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産(千円)
事業用資産：建物	59.4%	21,182,849	35,637,146
事業用資産：工作物	49.5%	3,529,418	7,126,216
事業用資産：船舶	100.0%	2,477	2,477
インフラ資産：建物	28.3%	6,225	21,985
インフラ資産：工作物	66.4%	51,657,252	77,793,583
全体	63.3%	76,378,221	120,581,407

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
純資産(千円)	59,871,763	58,970,076	58,508,654	
資産合計(千円)	80,838,889	80,979,022	81,236,016	
当該値(%)	74.1	72.8	72.0	72.4



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、令和6年度時点で72.0%となっており、令和5年度時点よりも0.8%減少しています。これは、令和5年度時点よりも地方債を主とした負債額の増加額が大きかったため、資産額に対する負債の割合が増加したことが影響しています。

令和6年度において、資産額は増加していますが、純資産額は減少しております。これは、負債額が増加したことを表しています。設備投資に係る地方債の発行により地方債残高が増加していますが、今後、地方債の償還に伴い当該指標は増加していくと予測されます。

○資産合計の増加の主な要因

- ・前述(P13)の通り

○純資産の減少の主な要因

【負債の増加】

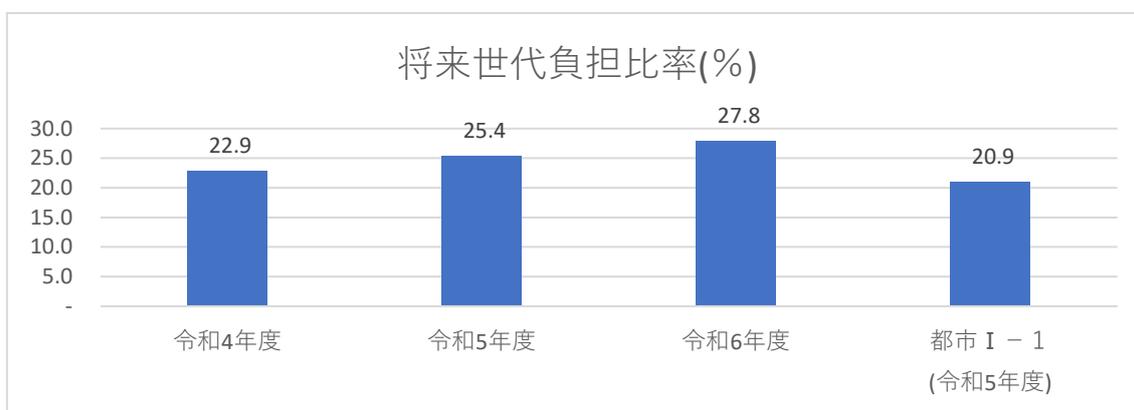
- ・地方債の発行 2,697,403 千円
- ・地方債の償還 2,021,221 千円

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-Ⅰ (令和5年度)
地方債残高(千円) ※1	14,134,178	15,823,653	17,277,967	
有形・無形固定資産合計(千円)	61,632,378	62,177,108	62,116,192	
当該値(%)	22.9	25.4	27.8	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は27.8%であり、令和5年度時点よりも2.4%増加しています。これは、将来世代への負担が大きくなっていることを表しています。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自己財源を財源とすることで将来世代の負担減少に努め、支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

○地方債残高の増加の主な要因

- ・前述(P16)の通り

○有形・無形固定資産の減少の主な要因

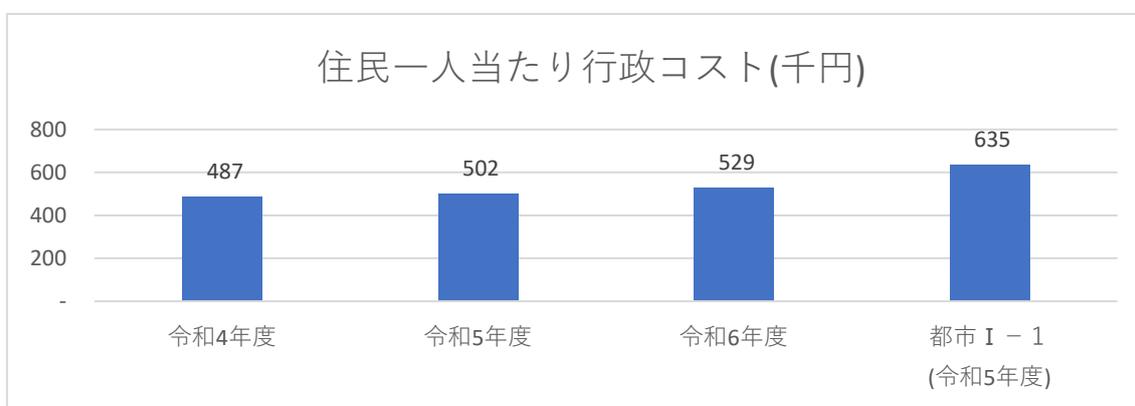
- ・減価償却費による減少 2,953,526 千円

③行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-Ⅰ (令和5年度)
純行政コスト(千円)	17,789,649	18,329,356	19,114,278	
人口(人)	36,525	36,483	36,160	
当該値(千円)	487	502	529	635



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和6年度時点で529千円となっており、令和5年度よりも27千円増加しています。直近3年では、純行政コストは増加しており、主な要因は物件費等や移転費用の増加によるものです。また、当該指標は類似団体に対し低いところに位置しており、今後も引き続き効率的に行政サービスを行っていく必要があります。

○純行政コストの増加の主な要因

【物件費等】

- ・減価償却費 +121,012 千円
- ・物件費 +117,011 千円(学校給食材料費・保育所運営委託料など)

【移転費用】

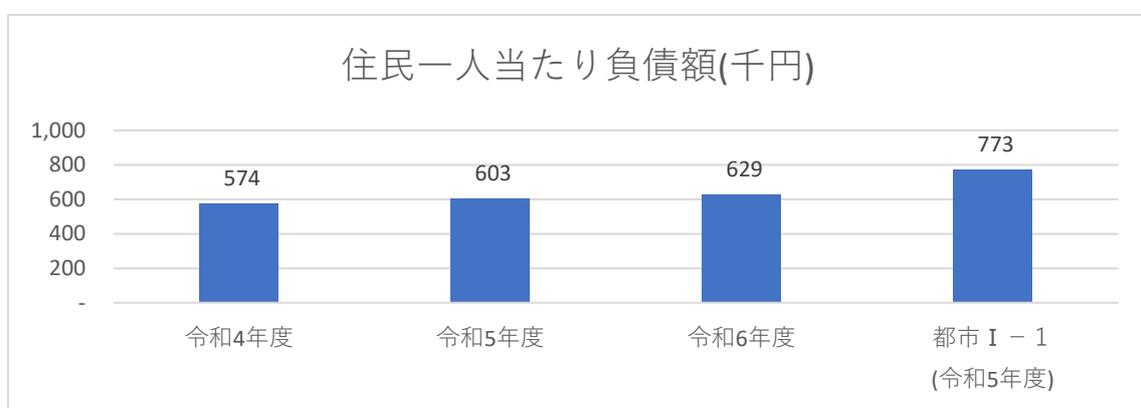
- ・社会保障給付 +226,240 千円(障害児通所給付費・障害介護給付費など)

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-Ⅰ (令和5年度)
負債合計(千円)	20,967,126	22,008,946	22,727,362	
人口(人)	36,525	36,483	36,160	
当該値(千円)	574	603	629	773



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和6年度時点で629千円となっており、令和5年度よりも26千円増加しています。直近3年において、負債額は増加しており、主な要因は設備投資に係る地方債の残高の増加です。また、当該指標は類似団体に対し低いところに位置しています。

○負債の増加の主な要因

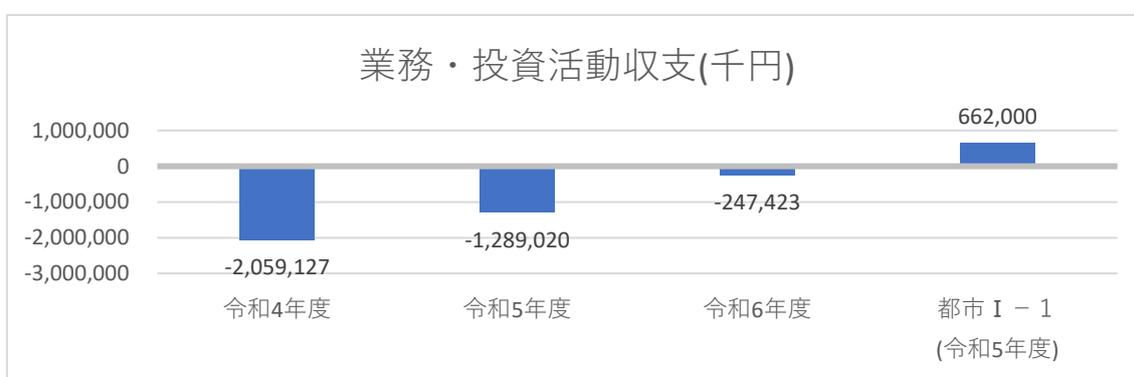
- ・前述(P16)の通り

2.業務・投資活動収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
業務活動収支(千円) ※1	1,933,632	1,909,081	2,600,306	
投資活動収支(千円) ※2	-3,992,759	-3,198,101	-2,847,729	
当該値(千円)	-2,059,127	-1,289,020	-247,423	662,000

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。これは、政策に必要な経費を主に税金で賄えているかどうかを示し、財政健全化の目安とされています。

本市においては、令和6年度時点で△247,423千円となっており、赤字となっています。当該指標はプラスの場合、地方債を償還する余力があることを表し、マイナスの場合、地方債の発行や基金等を取り崩したことを表します。長期的にプラスを目指していくことが望ましいです。

○業務活動収支の増加の主な要因

【業務収入の増加】

税収等収入 +1,080,433千円(地方交付税・受託事業収入など)

○投資活動収支の増加の主な要因

【公共施設等整備費支出の減少】

令和5年度の主な公共施設等整備費支出は以下の通り

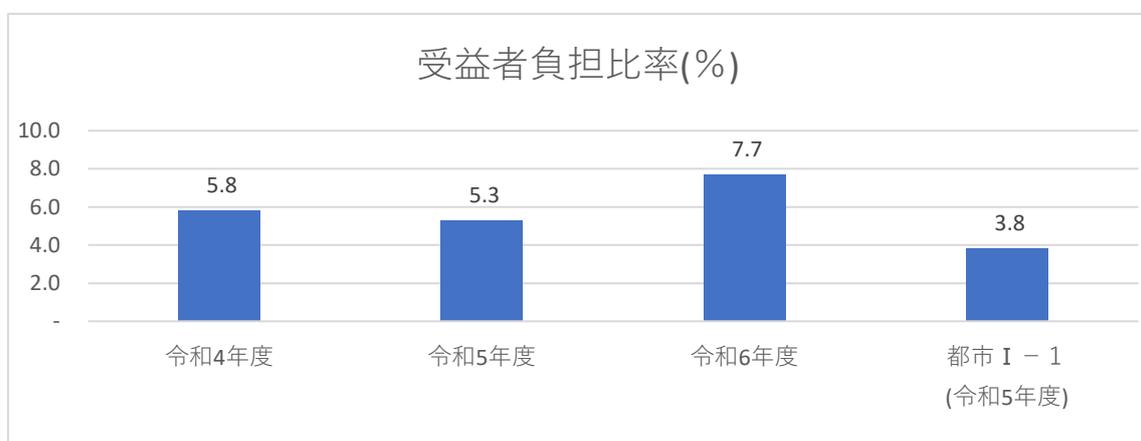
- ・ 邑久学校給食調理場増築・改修工事 554,547千円
- ・ 国府小学校校舎大規模改造Ⅱ期工事 441,256千円

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
				都市Ⅰ-1 (令和5年度)
経常収益(千円)	1,107,995	1,029,601	1,524,347	
経常費用(千円)	18,978,502	19,286,872	19,742,943	
当該値(%)	5.8	5.3	7.7	3.8



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては令和6年度時点で7.7%となっており、令和5年度時点と比較すると増加しています。直近3年において、5~7%前後を推移しています。

受益者負担の割合が低いことは、現役世代にとってはありがたいことだと言えますが、その分の負担については将来世代へ先送りされ、世代間の公平性に問題があるとも言えます。この指標は、あくまで一般会計等の全体の数値であり、具体的に施設別・事業別に受益者負担割合を算出することでさらに活用できる指標となります。

○経常収益の増加の主な要因

- ・受託事業収入 +339,587 千円(新火葬場整備事業負担金など)

○経常費用の増加の主な要因

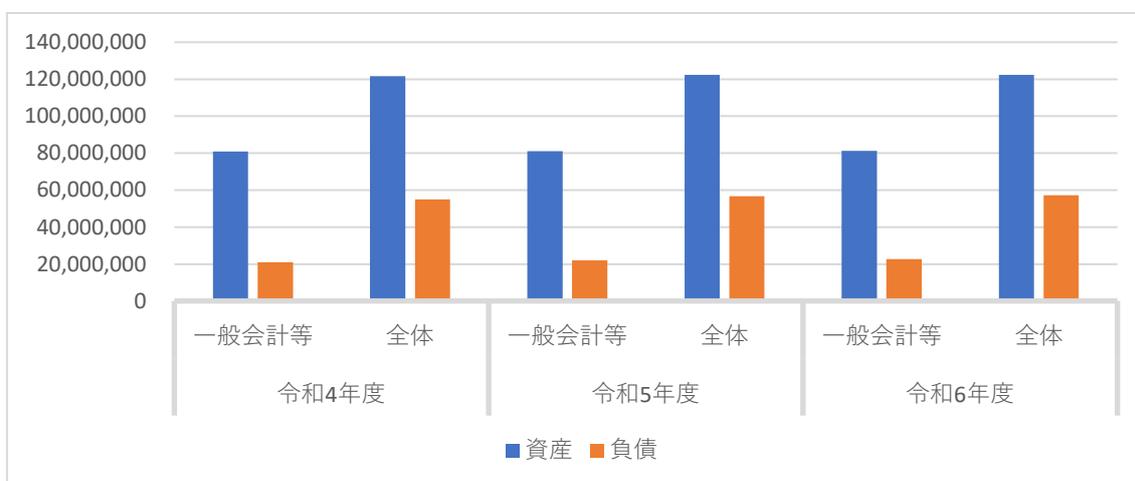
- ・前述(P18)の通り

4.連結範囲ごとにおける財務4表について

①資産・負債の状況

(単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	80,838,889	80,979,022	81,236,016
	負債	20,967,126	22,008,946	22,727,362
全体	資産	121,684,884	122,255,334	122,373,028
	負債	54,988,848	56,649,175	57,147,761



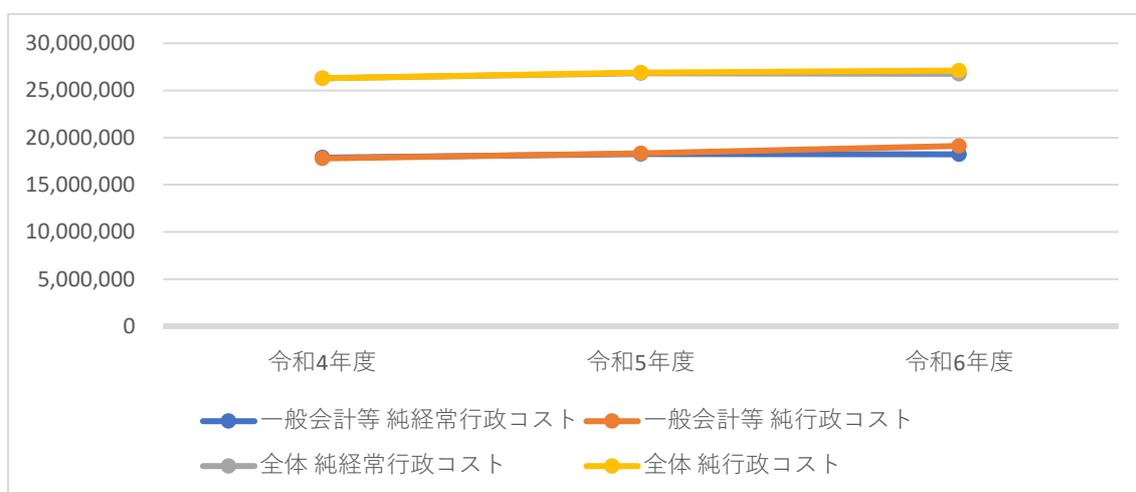
一般会計等において、資産総額は前年度より256,994千円増加しています。これは新火葬場整備やゆめトピア長船の改修及び付属棟整備に係る資産、太陽のまち基金や応援基金などの資産の取得があり、これまでに取得した資産から生じる減価償却費より多額であることが主な要因です。負債額は前年度より718,416千円増加しています。これは地方債の新規発行により残高が増加したことが主な要因です。

全体会計において、資産総額は前年度より117,694千円増加しています。増加の要因は一般会計等と同様であり、特別会計や公営企業会計において大きな増加は見受けられませんでした。また、負債額は前年度より498,586千円増加しています。

②行政コストの状況

(単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,870,506	18,257,272	18,218,596
	純行政コスト	17,789,649	18,329,356	19,114,278
全体	純経常行政コスト	26,298,940	26,818,841	26,748,084
	純行政コスト	26,292,003	26,901,779	27,107,400



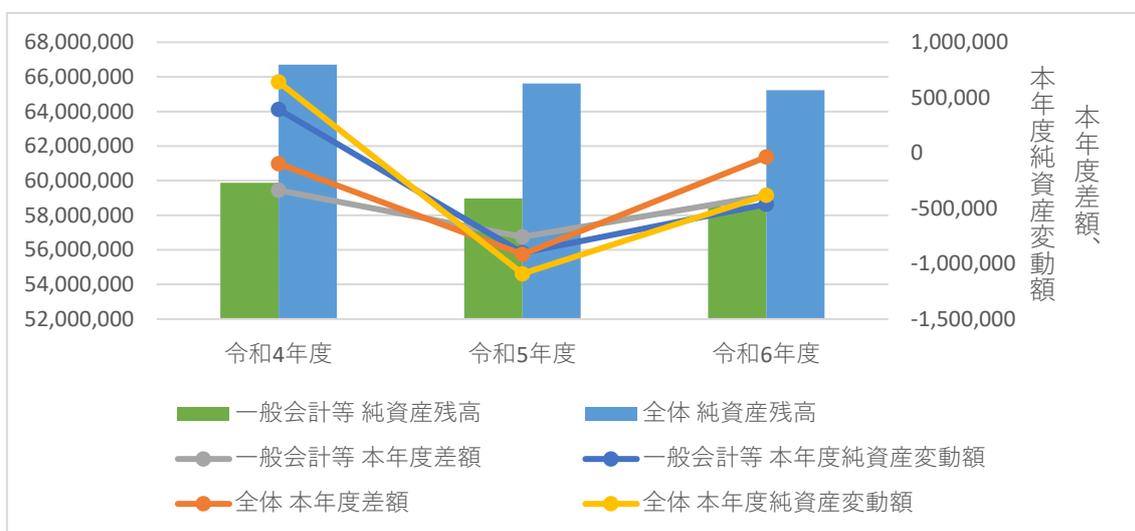
一般会計等において、経常費用は19,742,943千円となり、前年度より456,071千円増加しています。社会保障給付費226,240千円、減価償却費121,012千円、物件費117,011千円増加などが主な要因です。また、経常収益は1,524,347千円となり、前年度より494,746千円増加しています。

全会計において、経常費用は31,020,250千円となり、前年度より633,244千円増加しています。増加の要因は、一般会計等の要因に加え、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における補助金が増加したことと病院事業会計における人件費などが増加したことによるものです。また、経常収益は4,272,166千円となり、前年度より704,001千円増加しています。

③純資産変動の状況

(単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	-337,082	-757,941	-384,029
	本年度純資産変動額	393,815	-901,687	-461,422
	純資産残高	59,871,763	58,970,076	58,508,654
全体	本年度差額	-96,011	-915,045	-36,870
	本年度純資産変動額	640,476	-1,089,878	-380,892
	純資産残高	66,696,037	65,606,159	65,225,267



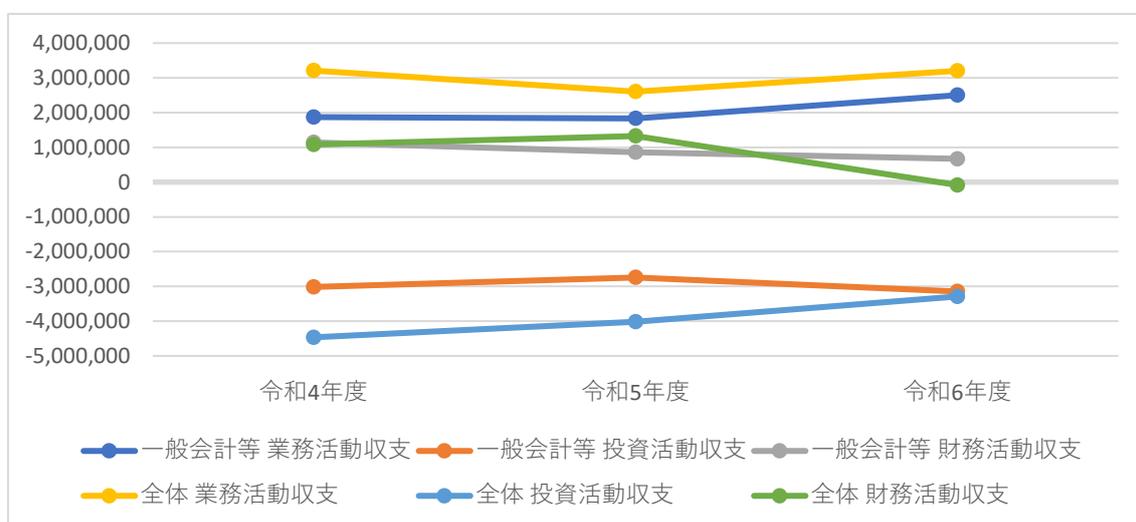
一般会計等において、本年度差額は△384,029千円となり、前年度より373,912千円増加しています。また、本年度純資産変動額は△461,422千円となり、純資産残高が減少しています。減少の主な要因は、財源である税金等や国県等補助金よりも純行政コスト額が上回ったことや無償所管換等によるものです。

全体会計において、本年度差額は△36,870千円となり、前年度より878,175千円増加しています。また、本年度純資産変動額は△380,892千円となり、純資産残高が減少しています。減少の主な要因は、一般会計等の要因に加えて、財源である税金等や国県等補助金よりも純行政コスト額が上回ったことや無償所管換等によるものです。

④資金収支の状況

(単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,869,095	1,832,715	2,501,733
	投資活動収支	-3,020,022	-2,744,157	-3,146,079
	財務活動収支	1,142,010	864,086	671,984
全体	業務活動収支	3,208,934	2,604,744	3,201,385
	投資活動収支	-4,464,880	-4,020,177	-3,289,634
	財務活動収支	1,080,734	1,325,507	-82,624



一般会計等において、業務活動収支は前年度より669,018千円増加しています。これは、地方交付税などにより税収等収入が増加したことが主な要因です。投資活動収支は前年度より401,922千円減少しており、基金積立金支出の増加と基金取崩収入の減少が主な要因です。財務活動収支は前年度より192,102千円減少していますが、プラスの数値となっています。これは、地方債残高が増加したことを表しています。全体的な資金収支は27,638千円となり、現金預金が増加していることを表します。

全会計において、業務活動収支は前年度より596,641千円増加しています。増加の要因は一般会計等と同様であり、税収等収入の増加が主な要因です。投資活動収支は前年度より730,543千円増加しています。財務活動収支は前年度より1,408,131千円減少しています。これは、企業団地造成事業特別会計における地方債償還支出が増加したことが主な要因です。全体的な資金収支は△170,873千円となり、現金預金が増加していることを表します。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」